

調査・研究

国際交流基金では、国内外の政府、専門機関、民間団体等での多様な国際交流活動の動向を把握し、今後の各界各層における国際交流政策・施策や事業企画の検討に資するための各種調査・研究を実施している。また、国際交流事業の実施に必要となる海外各国の文化事情の基礎調査や最新動向の調査も併せて実施している。

1. 国際文化交流現況調査

(1) 英国におけるパブリック・ディプロマシー調査

近年、従来の政府レベルの外交に加え、相手国民への外交的働きかけの必要性が高まっており、特に米国および英国の国際交流政策においては、その有効な手段として「パブリック・ディプロマシー」の重要性が認識されつつある。国際交流基金では、2001年度に欧米の主要な国際交流機関の動向調査を実施したが、9.11事件以降、米英両国では対イスラム圏向けを中心とするパブリック・ディプロマシー強化の動きが活発化している。国際文化交流の新潮流としてのパブリック・ディプロマシーを把握するために、2003年3月に専門家(若松邦弘東京外国語大学助教授)を英国に派遣し現地調査を実施し、調査報告書『イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』を発行した。

2. 国別文化事情調査

(1) Japan 2001フォローアップ調査

英国における基金事業等の方向性を探るとともに、今後基金および文化関係機関が実施する大型文化行事の参考とするため、「参加と交流」をスローガンとするJapan 2001において展開された、英国各地での草の根交流事業の実績および効果を調査した。

(2) 日中交流概観調査

今後の対中国事業方針策定のための参考資料として、「日中交流概観調査」を実施し、担い手の多様化が進む日中文化交流の現状について調査した。

(3) 海外事務所個別調査等

各海外事務所による個別調査として、任国で文化交流事業を実施する際に必要性の高い事項について情報を収集し、日頃の業務に役立てるとともに、事業の方向性を探るための参考資料とした。「韓国における文化事情基礎情報」「バンコクにおける文化施設」「米国における日本へ

の語学留学状況」「イタリアにおける文化事業の運営体制」の4件を実施した。

このほか、海外事務所の所在する19か国を対象に、文化交流を進めるうえで必要となる各国の基礎的な情報の調査・収集を行なった。

3. フェローシップ調査

近年の各分野での国際交流の活発化、関心の増大に伴い、内外で日本との国際交流に関連するフェローシップ・プログラムが拡充されつつあるが、その全体像は明らかになっていない。そこで、海外主要12か国(米国、英国、韓国など)と日本のフェローシップ・プログラムを対象として、その供給状況を把握するための調査を2003年度から開始した。本調査は、国際交流基金と一橋大学(留学生センター教授 横田雅弘氏)との合同で実施し、2004年度に報告書を発行する予定である。



イギリスにおけるパブリックディプロマシー